



## 平成 19 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 9 月 29 日

上場会社名 株式会社キリン堂  
コード番号 2660

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kirindo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺西 豊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役事業戦略室長 氏名 井村 登 TEL (06)6330-0211

決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 29 日

中間配当支払開始日 平成 18 年 11 月 7 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 2 月 16 日～平成 18 年 8 月 15 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	35,065	5.1	560	△9.3	728	△3.6
17 年 8 月中間期	33,360	23.4	618	171.6	755	116.9
18 年 2 月期	66,356		1,274		1,544	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 8 月中間期	336	△5.9	37	91
17 年 8 月中間期	357	156.0	44	78
18 年 2 月期	744		85	58

(注) ①期中平均株式数 18 年 8 月中間期 8,883,592 株 17 年 8 月中間期 7,989,898 株 18 年 2 月期 8,177,945 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	26,430	8,266	31.3	930 54
17 年 8 月中間期	24,185	6,742	27.9	843 83
18 年 2 月期	24,087	8,088	33.6	905 44

(注) ①期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 8,883,592 株 17 年 8 月中間期 7,989,892 株 18 年 2 月期 8,883,592 株

②期末自己株式数 18 年 8 月中間期 401 株 17 年 8 月中間期 208 株 18 年 2 月期 401 株

### 2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 2 月 16 日～平成 19 年 2 月 15 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,300	1,745	709

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 88 銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 2 月期	7.50	12.50	20.00
19 年 2 月期 (実績)	8.50	—	
19 年 2 月期 (予想)	—	8.50	17.00

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成 19 年 2 月期中間決算短信 (連結) の 6 頁を参照して下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

①中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間会計期間末 (平成18年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,017,542		2,038,526		1,802,261	
2. 売掛金		629,115		778,471		672,465	
3. たな卸資産		7,167,535		8,217,279		7,472,907	
4. 繰延税金資産		163,231		155,832		190,668	
5. その他		1,070,076		1,453,214		1,166,311	
流動資産合計			12,047,501 49.8		12,643,324 47.8		11,304,613 46.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,410,037		5,201,952		4,775,700	
(2) 器具・備品		328,384		313,439		315,828	
(3) その他		1,003,049		1,103,346		961,332	
有形固定資産合計		5,741,471		6,618,738		6,052,861	
2. 無形固定資産		102,047		204,872		128,422	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,841,462		1,995,547		1,857,495	
(2) 繰延税金資産		563,620		544,323		516,601	
(3) 敷金保証金		2,730,286		2,978,216		2,837,399	
(4) その他		1,213,394		1,507,696		1,452,431	
(5) 貸倒引当金		△53,957		△62,289		△62,332	
投資その他の資産合計		6,294,806		6,963,494		6,601,594	
固定資産合計			12,138,326 50.2		13,787,105 52.2		12,782,878 53.1
資産合計			24,185,828 100.0		26,430,430 100.0		24,087,492 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間会計期間末 (平成18年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,281,494		3,107,598		2,928,177	
2. 買掛金		6,421,357		6,931,714		5,950,884	
3. 短期借入金		1,983,216		2,546,559		1,846,471	
4. 未払法人税等		390,324		309,683		703,856	
5. 賞与引当金		237,000		245,000		246,000	
6. その他		1,297,497		1,343,530		1,250,345	
流動負債合計		13,610,889	56.3	14,484,085	54.8	12,925,735	53.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,289,419		3,215,960		2,583,936	
2. 退職給付引当金		111,565		64,416		88,226	
3. 役員退職慰労引当金		82,516		91,050		82,516	
4. その他		349,363		308,350		318,510	
固定負債合計		3,832,863	15.8	3,679,777	13.9	3,073,189	12.7
負債合計		17,443,753	72.1	18,163,863	68.7	15,998,924	66.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月15日)		当中間会計期間末 (平成18年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,985,938	8.2	—	—	2,486,518	10.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,973,069		—		2,472,489	
資本剰余金合計		1,973,069	8.2	—	—	2,472,489	10.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		95,000		—		95,000	
2. 任意積立金		2,170,000		—		2,170,000	
3. 中間(当期)未処分利益		489,506		—		816,662	
利益剰余金合計		2,754,506	11.4	—	—	3,081,662	12.8
IV その他有価証券評価差額金		28,750	0.1	—	—	48,359	0.2
V 自己株式		△190	△0.0	—	—	△462	△0.0
資本合計		6,742,074	27.9	—	—	8,088,567	33.6
負債・資本合計		24,185,828	100.0	—	—	24,087,492	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,486,518	9.4	—	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		2,472,489		—	
資本剰余金合計		—	—	2,472,489	9.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		95,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,650,000		—	
繰越利益剰余金		—		517,363		—	
利益剰余金合計		—	—	3,262,363	12.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△462	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	8,220,907	31.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	45,658	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	45,658	0.2	—	—
純資産合計		—	—	8,266,566	31.3	—	—
負債純資産合計		—	—	26,430,430	100.0	—	—

## ②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,360,146	100.0		35,065,322	100.0		66,356,375	100.0
II 売上原価			25,416,182	76.2		26,513,392	75.6		50,068,583	75.5
売上総利益			7,943,963	23.8		8,551,930	24.4		16,287,791	24.5
III 販売費及び一般管理 費			7,325,713	21.9		7,990,977	22.8		15,013,202	22.6
営業利益			618,250	1.9		560,952	1.6		1,274,588	1.9
IV 営業外収益	※1		174,639	0.5		206,884	0.6		356,581	0.5
V 営業外費用	※2		37,071	0.1		39,183	0.1		86,782	0.1
経常利益			755,818	2.3		728,654	2.1		1,544,387	2.3
VI 特別利益			13,144	0.0		43	0.0		4,896	0.0
VII 特別損失	※3.4		90,995	0.3		107,781	0.3		127,780	0.2
税引前中間(当期) 純利益			677,967	2.0		620,916	1.8		1,421,503	2.1
法人税、住民税及 び事業税		354,048				275,203			704,379	
法人税等調整額		△33,865	320,182	0.9	8,967	284,171	0.8	△27,741	676,638	1.0
中間(当期)純利 益			357,784	1.1		336,745	1.0		744,865	1.1
前期繰越利益			131,721			—			131,721	
中間配当額			—			—			59,924	
中間(当期)未処 分利益			489,506			—			816,662	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 16 日 至平成 18 年 8 月 15 日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,170,000	816,662	△462	8,040,207	48,359	8,088,567	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	480,000	△480,000	—	—	—	—	
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△111,044	—	△111,044	—	△111,044	
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△45,000	—	△45,000	—	△45,000	
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	336,745	—	336,745	—	336,745	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△2,701	△2,701	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	480,000	△299,299	—	180,700	△2,701	177,999	
平成18年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,650,000	517,363	△462	8,220,907	45,658	8,266,566	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

営業店内の商品

売価還元原価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

その他の商品（配送センターや本社内の商品）

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

器具・備品 5年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金利

(3) ヘッジ方針

営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は 8,266,566 千円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月15日)	当中間会計期間末 (平成18年8月15日)	前事業年度末 (平成18年2月15日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,903,426千円 2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,468,387千円 2. 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメント 5,000,000千円の金額 借入実行残高 900,000 差引額 4,100,000	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,669千円 2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月16日 至 平成17年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	前事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 19,909千円 受取情報処理料 111,165 備品受贈益 10,579 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 28,009千円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,864千円 器具・備品 234 有形固定資産の「その他」 42 原状復帰費用 5,706 計 7,847	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 21,161千円 受取情報処理料 124,019 備品受贈益 27,478 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 25,211千円 借入手数料 9,014 ※3. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 40,389千円 受取情報処理料 223,909 備品受贈益 26,926 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 53,230千円 社債発行費 10,564 ※3. _____

前中間会計期間 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)																																						
※4. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田 市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 生野区 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>90,529</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田 市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
大阪府 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
大阪府 岸和田 市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154																																					
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>16,144</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>328,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	37,915千円	構築物	2,935	器具・備品	16,144	リース資産	25,159	計	82,154	有形固定資産	328,400千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90,529千円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>61,785千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>364,222千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	建物	61,785千円	リース資産	17,919	その他	10,824	計	90,529	有形固定資産	364,222千円	無形固定資産	109	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,154千円）として計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>16,144</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>695,093千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	建物	37,915千円	構築物	2,935	器具・備品	16,144	リース資産	25,159	計	82,154	有形固定資産	695,093千円	無形固定資産	18
建物	37,915千円																																							
構築物	2,935																																							
器具・備品	16,144																																							
リース資産	25,159																																							
計	82,154																																							
有形固定資産	328,400千円																																							
建物	61,785千円																																							
リース資産	17,919																																							
その他	10,824																																							
計	90,529																																							
有形固定資産	364,222千円																																							
無形固定資産	109																																							
建物	37,915千円																																							
構築物	2,935																																							
器具・備品	16,144																																							
リース資産	25,159																																							
計	82,154																																							
有形固定資産	695,093千円																																							
無形固定資産	18																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 16 日 至平成 18 年 8 月 15 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。